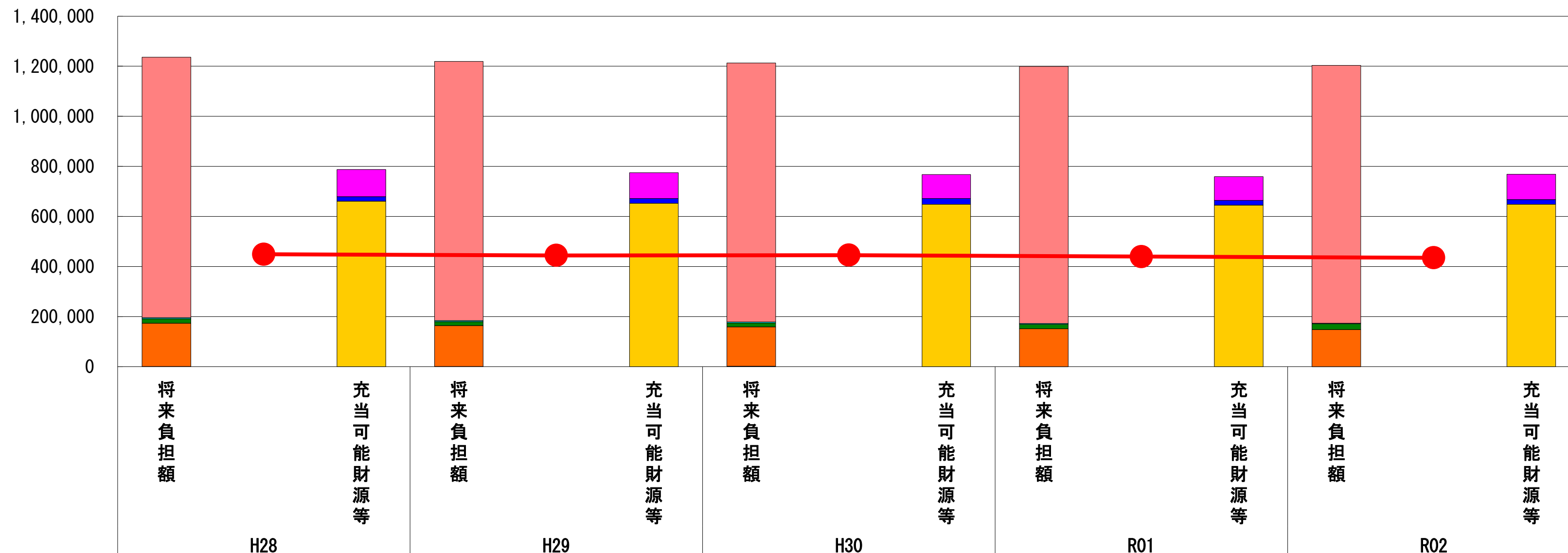


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

愛媛県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,040,465	1,035,115	1,034,725	1,026,876	1,030,067
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,786	4,199	3,493	3,067	2,683
	公営企業債等繰入見込額		17,992	16,462	15,717	17,615	22,602
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		172,919	163,473	157,510	151,937	148,632
	設立法人等の負債額等負担見込額		484	475	1,688	13	16
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		108,176	103,256	95,322	94,818	101,768
	充当可能特定歳入		18,032	18,799	23,782	19,857	18,336
	基準財政需要額算入見込額		661,278	652,965	648,529	644,986	648,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		449,160	444,704	445,499	439,846	434,929

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、交付税措置のある臨時財政対策債の残高増加により高止まりしているものの、事業の計画的な執行などにより、適切な水準を維持している。このほか、職員数の減等により、退職手当負担見込額が減少している。

また、財政健全化基本方針等に基づく取組みを徹底し、財政調整基金等の積み増しにより、充当可能基金が増加した。

今後も、将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。